



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

上場取引所 東

コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 加藤 敦

TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,912	4.5	1,711	269.2	1,044	17.2
2022年3月期	13,301	0.8	463	71.3	891	10.6

(注) 包括利益 2023年3月期 419百万円 (%) 2022年3月期 163百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	111.57		2.1	0.1	12.3
2022年3月期	95.18		1.8	0.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 16百万円 2022年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,097,072	47,879	4.3	5,103.00
2022年3月期	1,108,350	48,768	4.3	5,199.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,767百万円 2022年3月期 48,670百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	38,201	11,732	471	72,579
2022年3月期	12,000	8,647	467	99,519

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	468	52.5	0.9
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	468	44.8	0.9
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		46.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	11.3	550	5.5	58.75
通期	1,500	12.3	1,000	4.2	106.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,619,938 株	2022年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2023年3月期	259,368 株	2022年3月期	258,554 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,360,917 株	2022年3月期	9,361,721 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,541	4.5	1,642	282.1	1,004	15.6
2022年3月期	12,952	0.4	429	72.6	868	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	107.32	
2022年3月期	92.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,095,607	47,192	4.3	5,041.53
2022年3月期	1,106,798	47,918	4.3	5,118.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,192百万円 2022年3月期 47,918百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	6.7	550	0.6	58.75
通期	1,500	8.6	1,000	0.4	106.82

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の異動	23

※2023年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための行動制限等が段階的に緩和されたことを受け、内需の拡大を中心に景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇の影響を受けた物価高が、景気回復の下押し要因となりました。

次に金融市場では、ロシアによるウクライナ侵攻の影響により、世界経済の不透明感が高まったことから、景気回復の足取りは重く、日経平均株価は26,000円～28,000円台と、2021年度に比べ低調な推移となりました。

インフレを抑制するために金融引き締めを行う米国と、金融緩和路線を継続する日本との金利差が拡大したことにより、10月には32年ぶりとなる1ドル150円台まで円安が進み、年度末にも130円台となるなど、円安基調が続きました。日本銀行は12月の金融政策決定会議において、長期金利の変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に拡大しましたが、引き続き緩和的な金融環境を維持する姿勢を見せています。

鳥取県経済をみますと、雇用や消費の持ち直しを主因に、年間を通じて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、電気代や原材料価格の高騰などの影響もあり、年度終わりには持ち直しの動きに足踏みもみられました。今後については、新型コロナウイルスの感染症分類が5類に引き下げられ、本格的にアフターコロナの経済環境へと移行していく中で、これまで抑制されてきた消費活動が活発化することが期待されるほか、全国旅行支援の継続やインバウンド需要の回復により、宿泊や飲食サービスを中心に観光産業の回復も期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したほか、株式等売却益も増加したことから、前期比6億11百万円増加の139億12百万円となりました。経常費用は、有価証券の減損が減少したことなどにより、同6億36百万円減少の122億円となった結果、経常利益は、同12億48百万円増加の17億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1億53百万円増加の10億44百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、法人預金の増加を主因に、前期末比115億71百万円増加の9,925億44百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出を中心に増加し、同294億63百万円増加の8,783億80百万円となりました。

有価証券は、地方債や社債などの減少により、同137億60百万円減少の1,146億1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比269億40百万円減少の725億79百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金（劣後特約付借入金を除く）の減少等により△382億1百万円となり、前期比502億2百万円支出が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入等により117億32百万円となり、前期比203億80百万円獲得が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△4億71百万円となり、前期比4百万円支出が増加いたしました。

（4）今後の見通し

地域金融機関を取り巻く環境は、緩和的な金融政策の継続や異業種・異業態からの金融サービス市場への参入による競争の激化など、厳しさを増しております。

今後は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が低減し、経済活動が正常化に向かうことが期待されるものの、資源高が幅広い業種に影響を与えていることから、地域金融機関には、コンサルティング機能の発揮によるお取引先の課題解決支援や経営改善支援への取組みが、より一層求められております。

こうしたなか、当行では2021年度から2023年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「共創Innovation」を掲げており、2023年度で最終年度を迎えます。

本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、「地域イノベーション」、「経営改善イノベーション」、「コンサルティングイノベーション」、「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略に取組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、中期経営計画に掲げた各施策を実現するための基盤戦略として、「人材強化」と「生産性向上」にも取組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。

環境への取組みに関しては、豊かな自然環境に恵まれた鳥取県に本拠を置く企業として、環境保全への取組みが、地域社会の一員としての鳥取銀行グループの社会的責任であると認識し、2022年6月に「環境方針」を策定しました。

また、地球温暖化や気候変動への対応が経営戦略のうえで取組むべき重要な課題であると認識し、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同、2022年9月にはCO2排出量削減目標を設定しました。

金融面では、「地域社会・環境に配慮した投融资方針」を策定し、環境や社会の課題解決に資するプロジェクトを資金使途とする「とりぎんグリーンローン」、「とりぎんソーシャルローン」のほか、SDGsやESGに関連する挑戦目標を設定し、達成状況に応じて金利を優遇する「とりぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取扱いを開始しました。お客さまのサステナブル経営を金融面からも支援してまいります。

今後も、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取組みを実践してまいります。

なお、2023年度の通期の業績見通しにつきましては、連結・単体ともに経常利益は15億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

<中期経営計画の計数目標（最終年度：2023年度）>

項目	目標	2022年度実績
法人ソリューション成約件数	（3年間累計） 1,300件	1,151件
行内プロフェッショナル人財	（23年度末） 110人	70人
コアOHR	（23年度） 84%程度	83.7%
コア業務純益	（23年度） 17億円	18.2億円

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	99,519	72,579
有価証券	128,362	114,601
貸出金	848,917	878,380
外国為替	803	1,313
その他資産	13,653	14,081
有形固定資産	10,076	9,929
建物	2,558	2,385
土地	6,294	6,277
リース資産	756	594
建設仮勘定	27	279
その他の有形固定資産	439	392
無形固定資産	1,201	924
ソフトウェア	593	399
リース資産	563	479
その他の無形固定資産	45	45
退職給付に係る資産	3,303	3,218
繰延税金資産	948	1,256
支払承諾見返	4,433	3,921
貸倒引当金	△2,859	△3,125
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,108,350	1,097,072
負債の部		
預金	980,973	992,544
コールマネー及び売渡手形	63	60
借入金	63,700	42,000
外国為替	12	21
その他負債	7,404	7,547
賞与引当金	451	481
退職給付に係る負債	1,650	1,684
偶発損失引当金	332	376
睡眠預金払戻損失引当金	5	-
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	3,921
負債の部合計	1,059,582	1,049,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,635	32,212
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,472	47,047
その他有価証券評価差額金	967	△239
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	894	894
退職給付に係る調整累計額	336	65
その他の包括利益累計額合計	2,198	719
非支配株主持分	98	112
純資産の部合計	48,768	47,879
負債及び純資産の部合計	1,108,350	1,097,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,301	13,912
資金運用収益	9,732	10,064
貸出金利息	8,993	9,057
有価証券利息配当金	639	823
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	94	171
その他の受入利息	5	12
役務取引等収益	3,043	3,079
その他業務収益	157	217
その他経常収益	366	551
償却債権取立益	30	79
その他の経常収益	336	471
経常費用	12,837	12,200
資金調達費用	308	226
預金利息	287	203
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	△1
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	20	23
役務取引等費用	1,471	1,452
その他業務費用	5	375
営業経費	9,240	9,547
その他経常費用	1,811	599
貸倒引当金繰入額	336	289
その他の経常費用	1,475	310
経常利益	463	1,711
特別利益	925	4
固定資産処分益	30	4
退職給付信託返還益	895	-
特別損失	170	47
固定資産処分損	10	14
減損損失	160	32
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	1,219	1,667
法人税、住民税及び事業税	217	245
法人税等調整額	346	363
法人税等還付税額	△246	-
法人税等合計	317	609
当期純利益	901	1,058
非支配株主に帰属する当期純利益	10	14
親会社株主に帰属する当期純利益	891	1,044

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	901	1,058
その他の包括利益	△1,064	△1,478
その他有価証券評価差額金	△123	△1,261
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△925	△271
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	54
包括利益	△163	△419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173	△434
非支配株主に係る包括利益	10	14

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,184	△677	46,022
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	31,156	△677	45,993
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	479	△0	478
当期末残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	103	49,444
会計方針の変更による累積的影響額						△15	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106	△0	950	1,261	3,319	88	49,400
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							891
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△1,110
当期変動額合計	△139	0	△56	△925	△1,121	10	△632
当期末残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044		1,044
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	576	△0	575
当期末残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,044
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△1,464
当期変動額合計	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△888
当期末残高	△239	0	894	65	719	112	47,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219	1,667
減価償却費	821	812
貸倒引当金の増減 (△)	△887	266
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△16
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,341	△324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59	53
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△6	△5
偶発損失引当金の増減 (△)	△6	43
資金運用収益	△9,732	△10,064
資金調達費用	308	226
有価証券関係損益 (△)	981	△147
為替差損益 (△は益)	△0	-
退職給付信託返還損益 (△は益)	△895	-
固定資産処分損益 (△は益)	△20	10
貸出金の純増 (△) 減	△20,209	△29,463
預金の純増減 (△)	25,604	11,571
コールマネー等の純増減 (△)	△1	△2
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	-	△21,700
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△48	△509
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	8
資金運用による収入	9,753	10,051
資金調達による支出	△396	△286
その他	1,592	△590
小計	12,470	△38,369
法人税等の支払額	△470	△78
法人税等の還付額	-	246
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,000	△38,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△44,421	△30,582
有価証券の売却による収入	13,618	31,886
有価証券の償還による収入	23,243	10,860
有形固定資産の取得による支出	△571	△386
有形固定資産の売却による収入	172	11
その他の資産の取得による支出	△688	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,647	11,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△466	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467	△471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,885	△26,940
現金及び現金同等物の期首残高	96,634	99,519
現金及び現金同等物の期末残高	99,519	72,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	12,931	369	13,301	—	13,301
(2) セグメント間の内部経常収益	25	12	37	△37	—
計	12,956	381	13,338	△37	13,301
セグメント利益	433	29	463	△0	463
セグメント資産	1,107,386	1,847	1,109,234	△883	1,108,350
セグメント負債	1,058,901	1,564	1,060,466	△883	1,059,582
その他の項目					
減価償却費	819	1	821	—	821
資金運用収益	9,709	35	9,744	△11	9,732
資金調達費用	308	11	319	△11	308
持分法投資利益	4	—	4	—	4
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260	0	1,260	—	1,260

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去△11百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,533	379	13,912	—	13,912
(2) セグメント間の内部経常収益	24	12	36	△36	—
計	13,557	391	13,949	△36	13,912
セグメント利益	1,658	53	1,711	△0	1,711
セグメント資産	1,095,971	2,064	1,098,036	△963	1,097,072
セグメント負債	1,048,416	1,740	1,050,156	△964	1,049,192
その他の項目					
減価償却費	810	1	812	—	812
資金運用収益	10,042	32	10,075	△10	10,064
資金調達費用	226	10	237	△10	226
持分法投資利益	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	439	3	442	—	442

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△963百万円は、セグメント間債権債務消去△963百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△964百万円は、セグメント間債権債務消去△964百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,110	1,017	3,173	13,301

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,184	1,394	3,333	13,912

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	160	—	160

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	32	—	32

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,199円03銭	5,103円00銭
1株当たり当期純利益	95円18銭	111円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	891百万円	1,044百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	891百万円	1,044百万円
普通株式の期中平均株式数	9,361千株	9,360千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	99,519	72,579
現金	13,126	13,764
預け金	86,393	58,815
有価証券	128,084	114,252
国債	13,538	11,097
地方債	66,884	58,755
社債	26,797	23,619
株式	5,994	5,410
外国証券	1,463	3,406
その他の証券	13,405	11,963
貸出金	849,525	879,094
割引手形	2,446	2,418
手形貸付	7,431	8,254
証書貸付	751,022	773,682
当座貸越	88,625	94,737
外国為替	803	1,313
外国他店預け	669	1,201
買入外国為替	-	3
取立外国為替	134	108
その他資産	12,041	12,237
前払費用	57	56
未収収益	1,005	1,123
金融派生商品	10	224
金融商品等差入担保金	10,000	10,000
その他の資産	966	833
有形固定資産	10,074	9,925
建物	2,557	2,384
土地	6,294	6,277
リース資産	756	594
建設仮勘定	27	279
その他の有形固定資産	439	389
無形固定資産	1,197	921
ソフトウェア	589	397
リース資産	563	479
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	2,790	3,115
繰延税金資産	1,143	1,336
支払承諾見返	4,433	3,921
貸倒引当金	△2,805	△3,080
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,106,798	1,095,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	981,020	992,585
当座預金	37,229	37,146
普通預金	563,633	585,689
貯蓄預金	4,155	4,112
通知預金	2,606	3,227
定期預金	366,518	355,700
定期積金	1,425	1,421
その他の預金	5,451	5,286
コールマネー	63	60
借入金	63,700	42,000
借入金	63,700	42,000
外国為替	12	21
売渡外国為替	9	19
未払外国為替	3	1
その他負債	6,684	6,739
未払法人税等	61	243
未払費用	342	306
前受収益	478	465
給付補填備金	0	0
金融派生商品	104	130
リース債務	1,480	1,218
その他の負債	4,217	4,376
賞与引当金	447	477
退職給付引当金	1,624	1,676
偶発損失引当金	332	376
睡眠預金払戻損失引当金	5	-
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	3,921
負債の部合計	1,058,880	1,048,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	31,379	31,916
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	28,751	29,287
別途積立金	27,645	28,145
繰越利益剰余金	1,106	1,142
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,216	46,752
その他有価証券評価差額金	808	△453
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	894	894
評価・換算差額等合計	1,702	440
純資産の部合計	47,918	47,192
負債及び純資産の部合計	1,106,798	1,095,607

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	12,952	13,541
資金運用収益	9,709	10,042
貸出金利息	8,969	9,034
有価証券利息配当金	639	823
コールローン利息	0	0
預け金利息	94	171
その他の受入利息	5	12
役務取引等収益	2,723	2,746
受入為替手数料	552	500
その他の役務収益	2,171	2,245
その他業務収益	157	217
外国為替売買益	34	-
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	104	179
金融派生商品収益	12	33
その他の業務収益	6	4
その他経常収益	362	535
償却債権取立益	30	79
株式等売却益	194	321
その他の経常収益	136	135
経常費用	12,522	11,899
資金調達費用	308	226
預金利息	287	203
コールマネー利息	△0	△1
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	20	23
役務取引等費用	1,294	1,280
支払為替手数料	183	155
その他の役務費用	1,111	1,125
その他業務費用	5	375
外国為替売買損	-	77
国債等債券売却損	4	296
その他の業務費用	1	1
営業経費	9,129	9,437
その他経常費用	1,785	579
貸倒引当金繰入額	338	298
貸出金償却	126	81
株式等売却損	5	8
株式等償却	1,255	60
その他の経常費用	59	131
経常利益	429	1,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	925	4
固定資産処分益	30	4
退職給付信託返還益	895	-
特別損失	170	47
固定資産処分損	10	14
減損損失	160	32
税引前当期純利益	1,185	1,599
法人税、住民税及び事業税	217	235
法人税等調整額	345	359
法人税等還付税額	△246	-
法人税等合計	316	594
当期純利益	868	1,004

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,145	1,148	30,922
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						868	868
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						56	56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	△42	457
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△676	45,759	931	△0	950	1,882	47,642
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		868					868
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		56					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△123	0	△56	△180	△180
当期変動額合計	△0	456	△123	0	△56	△180	276
当期末残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,004	1,004
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	36	536
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,004					1,004
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△1,261	△0	-	△1,261	△1,261
当期変動額合計	△0	535	△1,261	△0	-	△1,261	△725
当期末残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192

役員の変動

1. 新任取締役候補 (2023年6月23日開催定時株主総会終了後就任予定)
池内 徹 (現 常務執行役員)
福居 一彦 (現 株式会社インフォメーション・ディベロプメント デジタルソリューション本部 シニアアドバイザー) 社外取締役
2. 新任監査役候補 (2023年6月23日開催定時株主総会終了後就任予定)
山崎 昌徳 (元 倉吉市副市長) 社外監査役
3. 補欠監査役候補 (2023年6月23日開催定時株主総会終了後就任予定)
細川 良造 (細川総合法律事務所 弁護士) 社外監査役

4. 新取締役体制 (2023年6月23日定時株主総会終了後)

役職名	兼務執行役員	氏名
代表取締役 会長		平井 耕司
代表取締役 頭取	頭取執行役員	入江 到
取締役	常務執行役員	前根 伸彦
取締役	常務執行役員	八木 俊英
取締役 (新任)	常務執行役員	池内 徹
取締役 (社外)		藪田 千登世
取締役 (社外)		西尾 信也
取締役 (新任) (社外)		福居 一彦

5. 新監査役体制 (2023年6月23日定時株主総会終了後)

役職名	常勤・非常勤	氏名
監査役	常勤	田口 昌浩
監査役 (社外)	非常勤	高橋 敬一
監査役 (社外)	非常勤	中山 博雄
監査役 (新任) (社外)	非常勤	山崎 昌徳

6. 新任取締役候補者の略歴

氏名	池内 徹	(いけうち とおる)
生年月日	1967年 10月19日	55歳
最終学歴	1991年 3月	関西大学 経済学部 卒業
略歴	1991年 4月	鳥取銀行入行
	2006年 9月	鳥取北支店長
	2009年 5月	倉吉中央支店長
	2014年 5月	個人金融部長
	2017年 5月	鳥取西支店長
	2018年 5月	執行役員ふるさと振興本部長

2019年 5月 執行役員津山支店長
 2022年 4月 常務執行役員(現職)

氏名	福居 一彦	(ふくい かずひこ)
生年月日	1962年 3月30日	61歳
最終学歴	1986年 3月	専修大学 法学部 卒業
略歴	1986年 4月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社
	2005年 1月	株式会社パワードコム(現 KDDI)入社
	2006年 9月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム)入社
	2010年 8月	Tシステムズジャパン入社
	2011年 7月	ベライゾンジャパン合同会社入社
	2015年 5月	クリックテック・ジャパン株式会社入社
	2016年 2月	セキュア・ディー・ビー・ジャパン株式会社入社
	2017年 1月	株式会社インフォメーション・ディベロプメント入社
	2018年 1月	同社 サイバーセキュリティソリューション部長
	2021年 4月	同社 執行役員エンタープライズ営業部長
	2022年 4月	同社 執行役員デジタルソリューション本部担当役員
	2023年 4月	同社 デジタルソリューション本部シニアアドバイザー (現職)

7. 新任監査役候補者の略歴

氏名	山崎 昌徳	(やまさき まさのり)
生年月日	1953年 5月5日	70歳
最終学歴	1977年 3月	法政大学 経営学部 卒業
略歴	1980年 7月	倉吉市役所 入所
	2002年 12月	倉吉市役所 職員課長
	2006年 4月	倉吉市役所 総務部長
	2013年 4月	倉吉市副市長 就任
	2022年 3月	倉吉市副市長 退任

以 上